

東大和市第5次行政改革大綱 推進計画達成状況報告書

(平成29年度～令和3年度)

令和4年11月
東大和市

<各項目の見方>

推進計画策定以降、事務分掌の変更等により担当課の変更があった場合には、変更後の担当課が記載されています。

第5次行政改革大綱推進計画に取組項目として掲載されている内容です。

平成29年度～令和3年度の5年間に担当課が行った内容です。

項目番号	取組項目	取組課				
1	土曜開庁における市民の利便性の向上	企画政策課、市民課、保険年金課、課税課、納税課、子育て支援課、保育課、介護保険課、生活福祉課、障害福祉課、会計課				
取組内容： 土曜開庁における取扱い業務の拡大等のサービスの充実について、市民の利便性向上の観点、見込まれる利用状況、効果等を踏まえ検討する。また、検討結果を踏まえ、導入可能なサービスから順次実施する。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	総括
年次計画	導入可能なサービスの検討					達成
	導入可能なサービスの実施					
取組状況区分	未達成	一部達成	一部達成	一部達成	一部達成	
・幼児教育・保育の無償化に伴う手続を追加（平成31年度）						

取組状況区分は、当該年度の年次計画に対する達成状況です。
 なお、年次計画欄が「－」と表示されているものは、当該年度の年次計画がないものです。ただし、前年度の年次計画が終了していない場合等は、取組を行い、取組状況が表示されています。

<取組状況区分の説明>

1 年次計画が、「実施」「見直し公表」「方針の決定」等になっている項目

達成	項目の取組内容について成果・結果が出ている。
一部達成	項目の取組内容について達成にはならないものの一部成果・結果が出ている。
未達成	項目の取組内容について取り組み始めているが、成果・結果は出していない。
未着手	項目の取組内容について、いまだ着手に至らない。

2 年次計画が、「検討」になっている項目

達成	当該年度に検討すべき内容について、検討を行い結果が出ている。
一部達成	当該年度に検討すべき内容について、検討を行い一部結果が出ている。
未達成	当該年度に検討すべき内容について、情報収集等の取組を始め、検討も始まっているが、一部達成には至っていない。
未着手	当該年度に検討すべき内容について、いまだ着手に至らない。

※1、2について前年度までに計画期間内の取組を達成したものについては「達成済」としていません。

目 次

■ 第5次行政改革大綱推進計画の達成状況について	1
■ 推進計画の取組状況	2
1 市民本位の行政サービスの推進	2
(1) 利便性の拡大	2
1 土曜開庁における市民の利便性の向上	2
2 各施設における開館日・時間の拡大	2
3 市民の利便性の向上を目指した新たなる公金納付方法の導入	2
4 市民の窓口手続の簡略化	3
5 マイナンバーカード活用による利便性の拡大	3
(2) 質の高いサービス提供	3
6 親切丁寧な接遇の徹底	3
7 新たな情報発信手段を含めた広報の充実	4
8 わかりやすい「窓口表示」	4
2 市民参加・協働推進のための環境整備	5
多様な参加機会の創出	5
9 市長と語ろう会（タウンミーティング）の継続実施	5
10 市民協働の更なる推進	5
11 市民参加機会の創出	6
3 効果的・効率的な組織の整備と人材育成	6
(1) 組織の整備	6
12 組織・事務分掌の見直し	6
13 職員の適正な定員管理	6
14 勤務時間の弾力的な運用	7
(2) 人材の育成	7
15 人事評価制度の推進	7
16 人事評価結果の活用	7
17 人材育成基本方針の検証	8
18 人材育成基本方針を踏まえた研修の実施	8
19 職員の政策提言しやすい環境整備	8
4 持続可能な自治体経営のための行財政運営	9
(1) 民間活力導入の推進	9
20 やまとあけぼの学園のあり方の検討	9

21	狭山保育園のあり方の検討.....	9
22	その他公共施設のあり方の検討.....	9
23	窓口業務の一部委託化.....	10
(2)	行政評価制度の推進.....	10
24	行政評価制度の推進.....	10
(3)	歳入の確保.....	11
25	市税の収納率の向上.....	11
26	国民健康保険税の収納率の向上.....	11
27	介護保険料の収納率の向上.....	12
28	保育料の収納率の向上.....	12
29	学童保育所育成料等の収納率の向上.....	13
30	適正な債権管理の推進.....	13
31	市有地等の有効活用の検討.....	14
32	下水道使用料の定期的な見直し.....	14
33	国民健康保険税の見直し.....	15
34	保育料の定期的な見直し.....	15
35	学童保育所育成料の定期的な見直し.....	15
36	その他使用料・手数料等の定期的な見直し.....	16
37	有料広告等の拡大.....	16
38	使用料・手数料等のあり方検討.....	16
(4)	歳出の縮減.....	17
39	負担金、補助金等の見直し.....	17
40	事務管理経費の縮減.....	17
41	扶助費の分析・見直し.....	17
42	特別会計繰出金（基準外繰出金）の抑制.....	18
(5)	強固で弾力的な財政基盤の確立.....	18
43	財政調整基金積立の適正化.....	18
44	公共施設等整備基金の積立.....	19
45	経常収支比率の抑制.....	19
46	公債費負担比率の抑制.....	20
47	新地方公会計制度による財政分析と活用.....	20
■	各年度における主な行政改革の取組と成果.....	21

■第5次行政改革大綱推進計画の達成状況について

令和3年度末における第5次行政改革大綱推進計画の達成状況は、「推進計画達成状況表（表1-1）」のとおり、全47項目中、達成が33項目、一部達成が14項目、未達成が0項目、未着手が0項目でした。この取組結果を基に課題別に再集計した結果は「推進計画達成状況表＜改革課題別＞（表1-2）」、計画期間内における達成状況の推移は「推進計画達成状況推移表（表2）」のとおりでした。

推進計画達成状況表（表1-1）

取組結果	総項目数 47	取組状況区分の説明
達成	33	推進計画上の取組内容等の取組事項のとおり成果・結果が出たもの
一部達成	14	推進計画上に記載されている取組内容等が達成にならないものの、一部成果・結果が出ているもの
未達成	0	推進計画に記載されている取組期間内で取組内容等が取り組まれているが達成もしくは一部達成までには至っていないもの
未着手	0	推進計画に記載されている取組内容等が着手に至っていないもの

推進計画達成状況表＜改革課題別＞（表1-2）

改革課題	取組結果				
	項目数	達成	一部達成	未達成	未着手
1 市民本位の行政サービスの推進	8	6	2	0	0
2 市民参加・協働推進のための環境整備	3	2	1	0	0
3 効果的・効率的な組織の整備と人材育成	8	7	1	0	0
4 持続可能な自治体経営のための行財政運営	28	18	10	0	0
合計	47	33	14	0	0

推進計画達成状況推移表（表2）

年 度		平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度
総項目数		47	47	47	47	47
内 訳	当該年度取組項目数	42	46	43	43	46
	前年度までに達成済の数 （取組を終えたもの）	—	0	0	0	1
	当該年度に取組がないもの	5	1	4	4	0
達成・一部達成		35	40	36	37	42
内 訳	当該年度達成	20	24	22	26	33
	一部達成	15	16	14	11	9
未達成		7	6	7	5	4
未着手		0	0	0	1	0

■ 推進計画の取組状況

1 市民本位の行政サービスの推進

(1) 利便性の拡大

項目番号	取組項目		取組課			
1	土曜開庁における市民の利便性の向上		企画政策課、市民課、保険年金課、課税課、納税課、子育て支援課、保育課、介護保険課、生活福祉課、障害福祉課、会計課			
取組内容： 土曜開庁における取扱い業務の拡大等のサービスの充実について、市民の利便性向上の観点、見込まれる利用状況、効果等を踏まえ検討する。また、検討結果を踏まえ、導入可能なサービスから順次実施する。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	総括
年次計画	導入可能なサービスの検討				→	達成
		導入可能なサービスの実施			→	
取組状況区分	未達成	一部達成	一部達成	一部達成	達成	
・ 幼児教育・保育の無償化に伴う手続を追加（平成31年度）						

項目番号	取組項目		取組課			
2	各施設における開館日・時間の拡大		地域振興課、健康推進課、生涯学習課、中央公民館、中央図書館			
取組内容： 市民の利便性向上の観点から、本庁舎以外の施設の開館日の拡大、時間の延長及び取扱い業務について、見込まれる利用状況及び費用対効果を踏まえ検討する。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	総括
年次計画	検討	方針の決定	方針に基づいたサービスの実施		→	達成
取組状況区分	未達成	一部達成	未達成	達成	達成	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民体育館の受付時間の延長（平成30年度） ・ 桜が丘図書館及び清原図書館について、令和4年度から指定管理者の運営により、平日夜間及び、祝日の開館による年間開館日の増加が決定（令和3年度） 						

項目番号	取組項目		取組課			
3	市民の利便性の向上を目指した新たな公金納付方法の導入		保険年金課、納税課、保育課、青少年課、介護保険課			
取組内容： 市民の利便性向上の観点から、新たな公金納付方法について、次の納付方法を中心に費用対効果を含め検討する。						
<ul style="list-style-type: none"> ① コンビニエンスストア納付 ② 納付書以外の納付 						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	総括
年次計画	①、②を中心に方向性の検討	方針の決定	導入を決定したサービスの実施		→	達成
取組状況区分	一部達成	達成	達成	達成	達成	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市税のクレジット納付を開始（平成30年度） ・ 後期高齢者医療保険料、介護保険料のコンビニエンスストア納付を開始（平成31年度） ・ 保育料、学童保育所育成料等のペイジー口座振替サービスを開始（平成31年度） ・ 市税等の電子マネー決済アプリによる納付を開始（令和3年度） 						

項目番号	取組項目	市民の窓口手続の簡略化				取組課	
4						企画政策課、関係課	
取組内容：市民の窓口手続の負担を軽減するため、行政手続の効率化、省力化に向け、次の取り組みについて検討する。							
<ul style="list-style-type: none"> ① マイナンバーを活用した外部連携により、他自治体で取得済みの必要な情報について添付を省略する。 ② 一つの課における複数の行政手続について、様式の共有などにより一度でできる方法を検討する。 ③ 複数の課の行政手続について、市民が必要最小限の移動で済む方法を検討する。 ④ その他行政手続の効率化、省力化を図る。 							
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	総括	
年次計画	検討	→	試行	→	実施	一部達成	
取組状況区分	一部達成	達成	一部達成	一部達成	達成		
<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーを活用した情報連携を開始し、申請に伴う添付書類の提出について、一部を省略可能とした。(平成29年度) ・発券機を用いた住所異動等の予約システムの導入(令和3年度) 							

項目番号	取組項目	マイナンバーカード活用による利便性の拡大				取組課	
5						デジタル政策課、市民課、関係課	
取組内容：マイナンバーカードを活用することにより、利便性の拡大が図れるサービスの導入を検討する。また、導入により利便性が向上したサービスについて、広く周知する。							
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	総括	
年次計画	導入可能なサービスの調査・研究 可能としたサービスの実施	→	→	→	→	一部達成	
取組状況区分	一部達成	一部達成	一部達成	一部達成	一部達成		
<ul style="list-style-type: none"> ・児童手当等の現況届にマイナンバーカードを活用した電子申請等を実施(平成30年度) ・マイナンバーカードの企業一括申請の実施(令和2年度) ・向原市民センター、清原市民センターでマイナンバーカードの出張申請受付を実施(令和3年度) 							

(2) 質の高いサービス提供

項目番号	取組項目	親切丁寧な接遇の徹底				取組課	
6						職員課、全課	
取組内容：職員接遇マニュアルを基に、親切丁寧な窓口対応を常に心がけ、市民が気持ちよく行政サービスを受けられるようにする。接遇の基本である身だしなみやあいさつ等を管理職指導により徹底し、職員の接遇向上を図る。							
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	総括	
年次計画	マニュアルの実践 (身だしなみ、挨拶の徹底)	→	→	→	→	達成	
	窓口アンケートの調査・研究	方針の決定					
取組状況区分	一部達成	達成	達成	達成	達成		
<ul style="list-style-type: none"> ・新規職員対象に実践的な内容の「接遇研修」を実施(平成29年度～令和3年度) ・接遇月間の実施(平成29～平成31年度) 							

項目番号	取組項目	新たな情報発信手段を含めた広報の充実	取組課			
7			秘書広報課、全課			
取組内容： 利用者の立場にたった、見やすく、わかりやすい内容となるよう、広報活動の更なる充実を図る。ホームページや市報等の活用による行政情報の積極的な提供に努める。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	総括
年次計画	①-1市報の見直しの検討	①-2検討結果を踏まえた見直しの実施			①-3ホームページの見直しの検討	達成
	②新たな広報手段や手法の検討、実施					
	③行政情報の積極的な提供					
取組状況区分	一部達成	達成	一部達成	達成	達成	
<ul style="list-style-type: none"> 市報のカラー化を実施（平成30年度） 新たな広報手段として、ラジオ番組を活用する取組を実施（平成30年度） 東大和市公式LINEの運用を開始（令和2年度） 市公式ホームページのリニューアルに着手（令和3年度） 						

項目番号	取組項目	わかりやすい「窓口表示」	取組課			
8			総務管財課			
取組内容： 外国人や視覚障害者なども含め、来庁者に配慮した本庁舎の窓口表示と庁舎案内板の見直しを行い、目的の窓口をわかりやすくする。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	総括
年次計画	他市の状況調査等の実施	わかりやすい窓口表示と庁舎案内板の検討	窓口表示と庁舎案内板の更新	—	—	達成
取組状況区分	一部達成	一部達成	一部達成	達成	達成	
<ul style="list-style-type: none"> 市役所入口ホールの庁舎案内板に多言語（日本語、英語、中国語）表記を追加（平成29年度） 多言語の窓口案内用リーフレットを作成、1階ロビーに設置（平成31年度） 令和4年度の組織改正にあわせ、窓口表示に「ふりがな」及び「英語」を併記、文字フォントをユニバーサルフォントに変更、SDGs（持続可能な開発目標）のゴールの掲示、部単位で設定したカラーラインを引くなど視認性を向上（令和3年度） 						

2 市民参加・協働推進のための環境整備 多様な参加機会の創出

項目番号	取組項目	市長と語ろう会（タウンミーティング）の継続実施				取組課
9						企画政策課、関係課
取組内容： 市政の現状を説明し、市民と市長が直接語り合う意見交換の場として、市長と語ろう会（タウンミーティング）を開催し、市民と行政の相互理解を深める。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	総括
年次計画	年間2回から4回の実施					達成
取組状況区分	達成	達成	達成	一部達成	一部達成	
<ul style="list-style-type: none"> ・「市長と語ろう会」（タウンミーティング）の継続実施（平成29年度～令和3年度） ・新型コロナウイルス感染症の影響により年間1回の開催となった。（令和2年度～令和3年度） 						

項目番号	取組項目	市民協働の更なる推進				取組課
10						地域振興課、全課
取組内容：「東大和市職員の市民協働の推進に関する指針（平成27年2月）」に基づき、職員への取り組みの推進や市民への協働意識の醸成に努めるなど、市民協働をより推進していく。また、協働推進の進行管理は、行政評価制度を活用し毎年度振返りを行う。						
備考：①～③は地域振興課の取組。④は全課の取組						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	総括
年次計画	①協働推進のための庁内研修の実施。					一部達成
		②-1 市民に向けた推進手法（講演会等）の検討。	②-2 市民に向けた推進（講演会等）の実施。			
	③-1 協働で実施している事業をまとめ、庁内での情報共有し啓発を行う。	③-2 協働で実施した事業についてまとめ、事例紹介する（ホームページ等）。				
	④協働の推進					
取組状況区分	一部達成	一部達成	一部達成	一部達成	一部達成	
<ul style="list-style-type: none"> ・協働推進のための庁内研修の実施（平成29年度～平成31年度）・・・① ・市民協働による東大和元気ゆうゆう体操の普及啓発活動の実施（平成29年度～令和3年度）・・・④ ・地域検討組織との協働によるコミュニティタクシー試行運行事業の実施（令和2年度）・・・④ ・東大和市道路アダプト制度の試行運用を実施（令和3年度）・・・④ 						

項目番号	取組項目	市民参加機会の創出				取組課
11						全課
取組内容： 市民説明会、出前講座、ワークショップ等、市民と直接対話できるもののほか、アンケート調査など様々な方法により、市民の参加機会を創出する。また、この機会を活用し、市民に対する適切な情報発信に努める。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	総括
年次計画	実施					達成
取組状況区分	達成	達成	達成	達成	達成	
<ul style="list-style-type: none"> 子育てアプリ検証のためのワークショップを実施（平成29年度） コミュニティ交通の試行運行を実施に向け、地域検討組織と運行計画等を協議（平成30年度） 次期総合計画の策定に向け、アンケート調査及び市民ワークショップを実施（平成31年度） 						

3 効果的・効率的な組織の整備と人材育成

(1) 組織の整備

項目番号	取組項目	組織・事務分掌の見直し				取組課
12						企画政策課
取組内容： 複雑・多様化する行政課題に対応するため、毎年、組織・事務分掌に関するヒアリングを実施し、効率的な行政運営が図られるように組織の見直しを行う。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	総括
年次計画	ヒアリングを踏まえた組織・事務分掌の見直し					達成
取組状況区分	達成	達成	達成	達成	達成	
<ul style="list-style-type: none"> 各課の業務における課題に対応できるように組織改正を行い、各課が定員適正となるよう見直しを行った。（平成29年度～令和3年度） 令和2年度に実施した民間コンサルタント事業者による業務分析結果を参考に組織及び事務分掌を決定（令和3年度） 						

項目番号	取組項目	職員の適正な定員管理				取組課
13						企画政策課
取組内容： (1) 施設管理や業務の民間委託の検討、事務事業の統廃合等による効率的な組織の見直しを行い、職員の各課における適正配置について見直しを行う。 (2) 第5次行政改革大綱の定員適正化における職員定員の各年度の目標値を基準とし、適正な定員管理を行う。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	総括
年次計画	ヒアリングを踏まえた適正な定員管理 (目標値)476人	(目標値) 475人	(目標値) 474人	(目標値) 473人	(目標値) 472人	達成
取組状況区分	達成	一部達成	達成	達成	達成	
<ul style="list-style-type: none"> 職員の適正な定員管理の実施（平成29年度～令和3年度） 令和2年度に実施した民間コンサルタント事業者による業務分析結果を参考に定員の見直しを行った。（令和3年度） 						

項目番号	取組項目	勤務時間の弾力的な運用	取組課			
14			職員課			
取組内容： 効率的な勤務体制を確保し、職員の健康管理及び公務能率の向上に資するため、時差勤務制度を導入するなど、勤務時間の弾力的運用について検討する。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	総括
年次計画	他市での実施状況調査及び関係課とのヒアリング	実施の検討	方針の決定	方針に応じた実施	→	達成
取組状況区分	一部達成	一部達成	未達成	未達成	達成	
<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により公共交通機関利用者を対象に時差出勤を実施（令和2年度） コロナ禍における職員用タブレットの整備に伴い、端末を活用した「在宅勤務型テレワーク試行制度（実施要領）」を整備（令和3年度） 						

（２） 人材の育成

項目番号	取組項目	人事評価制度の推進	取組課			
15			職員課			
取組内容： (1) 上司と職員が面談を通じてコミュニケーションを深め、仕事ぶりを振り返ることにより自学を促し、能力開発につなげるための人事評価を推進する。 (2) 職場の目標を掲げ、これを踏まえた個人目標を設定することにより、職員のモチベーションを引き出し、目標遂行過程における自己の成長を促すための人事評価を推進する。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	総括
年次計画	実施	→	→	→	→	達成
取組状況区分	達成	達成	達成	達成	達成	
<ul style="list-style-type: none"> 人事評価制度に基づき、面談等を通じて職員の人材育成を実施（平成29年度～令和3年度） 個人の目標設定を行い、職員のモチベーションの向上を推進（平成29年度～令和3年度） 						

項目番号	取組項目	人事評価結果の活用	取組課			
16			職員課			
取組内容： (1) 人事評価制度の形骸化を避けるため、評価結果に基づいて能力や実績に応じた適正な処遇（給料、勤勉手当、昇任）を行う。 (2) 職員の意欲を刺激し、努力した職員が報われる処遇（給料、勤勉手当、昇任）を行う。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	総括
年次計画	一部実施	→	実施	→	→	達成
取組状況区分	達成	達成	達成	達成	達成	
<ul style="list-style-type: none"> 職員の人事評価結果に基づく昇給及び昇任の実施（平成29年度～令和3年度） 平成29年度の人事評価結果を管理職のみ勤勉手当に反映（平成30年度） 全職員を対象に勤勉手当に評価結果を反映することで、職員の意欲向上を図った。（平成31年度～令和3年度） 						

項目番号	取組項目	人材育成基本方針の検証				取組課
17						職員課
取組内容： 職員の能力開発を効果的に推進するための人材育成の目的、方策等を明確にした基本方針について、その検証を行う。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	総括
年次計画	—	—	—	検証	—	一部達成
取組状況区分	—	—	—	未着手	一部達成	
<ul style="list-style-type: none"> 人材育成基本方針の検証にあたり、他市調査等を行った。 近年の普通退職者の増加等の課題を踏まえて、人材育成基本方針（第3期）の策定準備を行うこととした。（令和3年度） 						

項目番号	取組項目	人材育成基本方針を踏まえた研修の実施				取組課
18						職員課
取組内容： (1) 人材育成基本方針の検証を踏まえ、職場内研修、職場外研修等の研修を推進する。 (2) 政策形成能力、法務能力等の向上を図るため、多様な研修の機会や自己啓発の機会を提供する等人材育成基本方針の検証を踏まえた人材育成に努める。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	総括
年次計画	実施				→	達成
取組状況区分	達成	達成	達成	達成	達成	
<ul style="list-style-type: none"> 人材育成基本方針（第2期）に基づく研修の実施（平成29年度～平成31年度） 新型コロナウイルス感染症の感染状況を見ながら、優先度の高い研修を実施（令和2年度～令和3年度） 						

項目番号	取組項目	職員の政策提言しやすい環境整備				取組課
19						企画政策課、職員課、関係課
取組内容： (1) 若手職員を中心とした職員研究グループを支援し、研究成果について庁内で共有する。 (2) 計画等に対する、内部の検討委員会への職員参加機会の拡充や庁内意見募集等を実施する。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	総括
年次計画	実施				→	達成
取組状況区分	一部達成	一部達成	達成	一部達成	達成	
<ul style="list-style-type: none"> まち・ひと・しごと創生における庁内作業部会の下に個別事案検討チームを設置し、理事者・部長職に政策提言できる環境を整備することができた。（平成29年度～令和3年度） 事業の方向性を検討するにあたり、職員に意見募集を実施した。（令和3年度） 						

4 持続可能な自治体経営のための行財政運営

(1) 民間活力導入の推進

項目番号	取組項目	取組課				
20	やまとあけぼの学園のあり方の検討	公共施設等マネジメント課、 保育課、子育て支援課				
取組内容： やまとあけぼの学園の運営方法について、民間活力の導入を含めたあり方を検討する。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	総括
年次計画	検討・実施		→	—	—	達成
取組状況区分	未達成	未達成	未達成	達成	達成	
<ul style="list-style-type: none"> 「東大和市やまとあけぼの学園廃園ガイドライン」を策定し、新たに民間活力を導入して、(仮称)東大和市児童発達支援センターを新設することとなった。(令和3年度) 						

項目番号	取組項目	取組課				
21	狭山保育園のあり方の検討	公共施設等マネジメント課、 保育課、子育て支援課				
取組内容： 狭山保育園の運営方法について、民間活力の導入を含めたあり方を検討する。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	総括
年次計画	検討		→	方向性の決定	—	達成
取組状況区分	未達成	未達成	未達成	達成	達成	
<ul style="list-style-type: none"> 「東大和市立狭山保育園段階的廃園ガイドライン」を策定し、段階的廃園に向けて進めていくこととなった。(令和3年度) 						

項目番号	取組項目	取組課				
22	その他公共施設のあり方の検討	公共施設等マネジメント課、 関係課				
取組内容： 取組項目番号20～21で掲げた以外の公共施設の運営方法について、民間活力の導入を含めたあり方を検討する。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	総括
年次計画	検討	順次、方向性を決定			→	一部達成
取組状況区分	未達成	未達成	未達成	未達成	達成	
<ul style="list-style-type: none"> 桜が丘図書館及び清原図書館について、指定管理者による管理運営をすることに決定(令和3年度) 子ども家庭支援センターについては、児童虐待対応等を行う専門性を有した職員の任用、配置等の充実が必要であるとの課題を踏まえ、現状では指定管理者制度又は業務委託は行わず、市が直営で運営するとの方向で了承された。(令和3年度) 						

項目番号	取組項目	窓口業務の一部委託化				取組課	
23						企画政策課、関係課	
取組内容： 窓口業務における受付など、費用対効果を踏まえ、業務委託可能な事務について委託化を検討する。							
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	総括	
年次計画	委託可能な業務の調査・検討	→	方針の決定	可能とした業務の委託実施	→	達成	
取組状況区分	一部達成	達成	達成	達成	達成		
<ul style="list-style-type: none"> ・納税管理及び徴収補助等業務委託の開始（平成31年度） ・学童保育所運営業務委託の開始（令和2年度） ・市民課・保険年金課・課税課の窓口業務等委託の開始（令和2年度） 							

（２） 行政評価制度の推進

項目番号	取組項目	行政評価制度の推進				取組課	
24						企画政策課	
取組内容： 行政評価の精度及び実効性を高めるため、市民や民間の視点での評価の継続や行政評価結果の活用等、行政評価制度の更なる推進を図る。							
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	総括	
年次計画	市民事業評価会議の実施 行政評価結果活用 の調査・検討	→	方針の決定	方針に応じた 実施	→	一部達成	
取組状況区分	一部達成	一部達成	一部達成	未達成	一部達成		
<ul style="list-style-type: none"> ・事務事業評価、施策評価の実施（平成29年度～令和3年度） ・市民事業評価会議の実施（平成29年度～平成31年度） ・施策における事務事業の優先度評価の試行実施（平成29年度～平成31年度） ・令和3年度の予算編成にあたり、事務事業評価結果を活用した事業の選定方法について検討、実施。（令和2年度） 							

(3) 歳入の確保

項目番号	取組項目	市税の収納率の向上				取組課
25						納税課
取組内容： <ul style="list-style-type: none"> (1) 負担の公平性の確保と、財政の健全化を図ることを目的として、収納率の向上を図る。 (2) 対策 <ul style="list-style-type: none"> ① 納付方法の拡充 ② コンビニエンスストア納付による納期内納付率の向上 ③ 差し押さえ動産のインターネット公売の活用 (3) 5年間で収納率0.5ポイントの向上を目指す。(平成27年度実績96.4%) 						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	総括
年次計画	収納率 96.5%	収納率 96.6%	収納率 96.7%	収納率 96.8%	収納率 96.9%	達成
取組状況区分	達成	達成	達成	達成	達成	
・市税の収納率 (平成29年度 目標96.5% 実績97.2%) (平成30年度 目標96.6% 実績97.5%) (平成31年度 目標96.7% 実績98.3%) (令和2年度 目標96.8% 実績98.7%) (令和3年度 目標96.9% 実績99.0%)						

項目番号	取組項目	国民健康保険税の収納率の向上				取組課
26						納税課
取組内容： <ul style="list-style-type: none"> (1) 負担の公平性の確保と、財政の健全化を図ることを目的として、収納率の向上を図る。 (2) 対策 <ul style="list-style-type: none"> ① 納付方法の拡充 ② コンビニエンスストア納付による納期内納付率の向上 ③ 差し押さえ動産のインターネット公売の活用 (3) 5年間で収納率0.5ポイントの向上を目指す。(平成27年度実績78.6%) 						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	総括
年次計画	収納率 78.7%	収納率 78.8%	収納率 78.9%	収納率 79.0%	収納率 79.1%	達成
取組状況区分	達成	達成	達成	達成	達成	
・国民健康保険税の収納率 (平成29年度 目標78.7% 実績81.5%) (平成30年度 目標78.8% 実績83.2%) (平成31年度 目標78.9% 実績86.1%) (令和2年度 目標79.0% 実績89.4%) (令和3年度 目標79.1% 実績91.2%)						

項目番号	取組項目					取組課
27	介護保険料の収納率の向上					介護保険課
取組内容：						
(1) 負担の公平性の確保と、財政の健全化を図ることを目的として、収納率の向上を図る。						
(2) 対策						
① 収納推進員の活用、電話、訪問による納付相談及び収納の強化						
② 普及啓発活動の強化（滞納者に対し、制度の意義、滞納した場合の給付減額等の措置について説明し、理解を求める。）						
(3) 5年間で収納率0.5ポイントの向上を目指す。(平成27年度実績96.1%)						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	総括
年次計画	収納率 96.2%	収納率 96.3%	収納率 96.4%	収納率 96.5%	収納率 96.6%	達成
取組状況区分	達成	達成	達成	達成	達成	
<ul style="list-style-type: none"> 介護保険料の収納率 (平成29年度 目標96.2% 実績96.2%) (平成30年度 目標96.3% 実績96.7%) (平成31年度 目標96.4% 実績97.2%) (令和2年度 目標96.5% 実績97.6%) (令和3年度 目標96.6% 実績97.9%) 						

項目番号	取組項目					取組課
28	保育料の収納率の向上					保育課
取組内容：						
(1) 負担の公平性の確保と、財政の健全化を図ることを目的として、収納率の向上を図る。						
(2) 対策						
① 収納推進員の活用						
② 電話催告の強化						
③ 収納相談日の開設						
④ その他						
(3) 5年間で収納率0.5ポイントの向上を目指す。(平成27年度実績95.5%)						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	総括
年次計画	収納率 95.6%	収納率 95.7%	収納率 95.8%	収納率 95.9%	収納率 96.0%	達成
取組状況区分	達成	達成	達成	達成	達成	
<ul style="list-style-type: none"> 保育料の収納率 (平成29年度 目標95.6% 実績97.7%) (平成30年度 目標95.7% 実績98.0%) (平成31年度 目標95.8% 実績98.1%) (令和2年度 目標95.9% 実績97.3%) (令和3年度 目標96.0% 実績98.7%) 						

項目番号	取組項目	学童保育所育成料等の収納率の向上				取組課
29						青少年課
取組内容：						
(1) 負担の公平性の確保と、財政の健全化を図ることを目的として、収納率の向上を図る。						
(2) 対策						
① 督促の強化						
② 電話催告の強化						
③ 臨戸徴収の強化						
④ その他						
(3) 5年間で収納率0.5ポイントの向上を目指す。(平成27年度実績94.6%)						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	総括
年次計画	収納率 94.7%	収納率 94.8%	収納率 94.9%	収納率 95.0%	収納率 95.1%	達成
取組状況区分	達成	未達成	一部達成	達成	達成	
<ul style="list-style-type: none"> 学童保育所育成料の収納率 (平成29年度 目標94.7% 実績94.7%) (平成30年度 目標94.8% 実績94.6%) (平成31年度 目標94.9% 実績95.4%) (令和2年度 目標95.0% 実績96.4%) (令和3年度 目標95.1% 実績97.4%) 						

項目番号	取組項目	適正な債権管理の推進				取組課
30						企画政策課、保険年金課、保育課、青少年課、介護保険課、生活福祉課、
取組内容：						
(1) 適正な債権管理を行うため、当該研修への積極的な参加による債権管理手法の習得に努める。						
(2) 不納欠損につながる収入未済を生じさせないための、有効な債権管理の具体的な手法について検討する。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	総括
年次計画	有効な債権管理手段の検討	→	方針の決定	—	—	達成
取組状況区分	一部達成	一部達成	未達成	未達成	達成	
<ul style="list-style-type: none"> 市が取り扱う強制徴収公債権（後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育料、生活保護費返還金、下水道事業受益者負担金）を納税課において一元管理する方針を決定（令和3年度） 						

項目番号	取組項目		取組課			
31	市有地等の有効活用の検討		総務管財課、企画政策課 公共施設等マネジメント課			
取組内容： 利用予定のない市有地等の有効活用（売却や有償貸付など）を検討する。また、廃道敷等の売却や、芋窪緑地の東京都への買い取り要請を行っていく。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	総括
年次計画	①市有地等の資産としての有効活用の検討・実施 ②廃道敷等の売却や芋窪緑地の買い取り要請					達成
取組状況区分	一部達成	一部達成	一部達成	一部達成	達成	
<p>市有地の売却 （平成29年度 普通財産 1箇所 860千円） （平成30年度 普通財産 1箇所 5,485千円） （令和2年度 普通財産 1箇所 1,653千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> 第一学校給食センター及び第二学校給食センター跡地の利活用方針」の改定、「第一学校給食センター及び第二学校給食センター跡地の利活用方法（案）」の作成（令和3年度） 						

項目番号	取組項目		取組課			
32	下水道使用料の定期的な見直し		下水道課			
取組内容： 下水道使用料について、3年ごとに見直しを実施し適正化を図る。また、見直し結果について公表する。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	総括
年次計画	—	見直し 公表	—	—	見直し 公表	一部達成
取組状況区分	—	達成	—	—	未達成	
<ul style="list-style-type: none"> 定期的な見直しを行い、下水道使用料の適正な水準を維持した。（平成30年度） 新型コロナウイルス感染症の市民への影響を総合的に勘案し、見直しの実施について見送ることとした。（令和3年度） 						

項目番号	取組項目	国民健康保険税の見直し				取組課
33						保険年金課
取組内容： 国民健康保険税について、東京都が示す標準保険税率等を基に必要な応じた見直しを実施し適正化を図る。また、見直し結果について公表する。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	総括
年次計画	見直し 公表	見直し 公表	見直し 公表	見直し 公表	見直し 公表	達成
取組状況区分	達成	達成	達成	達成	達成	
<ul style="list-style-type: none"> ・国保財政健全化計画に基づき、適正な国民健康保険税の見直しを行った。 (平成30年度効果額 96,770千円) (平成31年度効果額 94,714千円) (令和2年度効果額 89,418千円) (令和3年度効果額 83,628千円) 						

項目番号	取組項目	保育料の定期的な見直し				取組課
34						保育課
取組内容： 保育料について、3年ごとに見直しを実施し適正化を図る。また、見直し結果について公表する。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	総括
年次計画	—	見直し 公表	—	—	見直し 公表	一部達成
取組状況区分	—	達成	—	—	未達成	
<ul style="list-style-type: none"> ・定期的な見直しを行い、保育料の適正な水準を維持した。(平成30年度) ・新型コロナウイルス感染症の市民への影響を総合的に勘案し、見直しの実施について見送ることとした。(令和3年度) 						

項目番号	取組項目	学童保育所育成料の定期的な見直し				取組課
35						青少年課
取組内容： 学童保育所育成料について、3年ごとに見直しを実施し適正化を図る。また、見直し結果について公表する。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	総括
年次計画	—	見直し 公表	見直し 公表	—	見直し 公表	一部達成
取組状況区分	—	一部達成	達成	—	未達成	
<ul style="list-style-type: none"> ・改定の必要はあるものの、待機児童解消のための取組に注力することとし引き続き検討することとした。(平成30年度) ・見直しを行い、改定しないこととした。(平成31年度) ・新型コロナウイルス感染症の市民への影響を総合的に勘案し、見直しの実施について見送ることとした。(令和3年度) 						

項目番号	取組項目	その他使用料・手数料等の定期的な見直し	取組課			
36			企画政策課、関係課			
取組内容： 使用料・手数料等について3年ごとに見直し、事業コストを踏まえた適正な水準を維持するための会議を設置し見直しを行う。また、見直し結果について公表する。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	総括
年次計画	—	見直し 公表	—	—	見直し 公表	一部達成
取組状況区分	—	達成	—	—	未達成	
<ul style="list-style-type: none"> 定期的な見直しを行い、他市の状況を踏まえ適正であるもの、また、使用料・手数料等のあり方を検討する中で課題を整理し、そのうえで改めて見直しをする必要があるもの等を考慮し、改定は行わないこととした。(平成30年度) 新型コロナウイルス感染症の市民への影響を総合的に勘案し、見直しの実施について見送ることとした。(令和3年度) 						

項目番号	取組項目	有料広告等の拡大	取組課			
37			企画政策課、関係課			
取組内容： 様々な媒体における有料広告等の導入について検討し、自主財源の確保に努める。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	総括
年次計画	実施				→	一部達成
取組状況区分	達成	未達成	一部達成	未達成	一部達成	
<ul style="list-style-type: none"> 市報1日号に広告掲載、ごみ分別アプリケーション広告を開始(平成29年度) モニター広告の更新(平成31年度) 看板広告の更新(令和2年度) 広告付庁舎案内板の更新(令和3年度) 						

項目番号	取組項目	使用料・手数料等のあり方検討	取組課			
38			企画政策課			
取組内容： 使用料や手数料等について、受益者負担の適正化を図るため、負担のあり方等を検討する。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	総括
年次計画	検討	→	方針の決定	—	—	達成
取組状況区分	未達成	未達成	未達成	達成	達成済	
<ul style="list-style-type: none"> 「使用料・手数料等のあり方における市の方針」を決定した。ただし、このあり方検討に基づく使用料等の見直しの実施時期については、新型コロナウイルス感染症の市民への影響などを考慮して、今後の状況を見ながら改めて検討することとした。(令和2年度) 						

(4) 歳出の縮減

項目番号	取組項目	負担金、補助金等の見直し				取組課
39						関係課
取組内容：						
(1) 行政評価制度を活用した見直しを行い、負担金、補助金等の適正化に取り組む。 (2) 主な見直しの視点 ① 負担金、補助金等の支出の目的に対して効果があるか。 ② 公益性、公平性が保たれているか。 ③ 類似の事業が他にないか。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	総括
年次計画	見直し					達成
取組状況区分	達成	達成	達成	達成	達成	
・各年度の予算編成において、その目的、効果及び必要性を検討するなど適正化に努めた。(平成29年度～令和3年度)(効果額：△30,127千円)						

項目番号	取組項目	事務管理経費の縮減				取組課
40						全課
取組内容：						
(1) 需用費、役務費、使用料及び賃借料について、一層の経費節減を図るため、行政評価及び各年度の予算編成作業等を通じて見直しをする。 (2) 各種業務委託の単価等の見直しを行う。 (3) 契約にあたっては、可能な限り競争入札の原理を取り入れる。 (4) 事務用備品については、必要最小限のものにとどめる。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	総括
年次計画	実施					達成
計画目標数値	各年度 800万円					
取組状況区分	達成	達成	達成	達成	達成	
・各年度の予算編成において枠配当により予算を編成し、経常的経費の抑制に努めた。(平成29年度～令和3年度)(効果額：△227,530千円)						

項目番号	取組項目	扶助費の分析・見直し				取組課
41						関係課
取組内容：						
市単独の施策等について、行政評価制度の活用、他市の状況を参考にし、扶助費の適正化に取り組む。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	総括
年次計画	見直し					達成
取組状況区分	一部達成	一部達成	一部達成	達成	達成	
・行政評価制度の活用、他市の状況等を参考にし、事業の見直しを行った。(平成29年度～令和3年度)(効果額：△4,651千円)						

項目番号	取組項目	特別会計繰出金（基準外繰出金）の抑制				取組課	
42						財政課、保険年金課、下水道課	
取組内容： 特別会計における歳入の確保や経費縮減など、歳出を抑制することにより一般会計から特別会計への基準外繰出金の抑制を図る。							
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	総括	
年次計画	実施					達成	
取組状況区分	達成	達成	達成	一部達成	達成	達成	
<ul style="list-style-type: none"> 特別会計として経理する原則を踏まえ、経費の縮減等に努め、一般会計からの繰出金の抑制を図った。 (平成29年度 △28,089千円) (平成30年度 △206,151千円) (平成31年度 △108,492千円) (令和3年度 △264,263千円) 							

(5) 強固で弾力的な財政基盤の確立

項目番号	取組項目	財政調整基金の適正化				取組課	
43						財政課	
取組内容： 年度間の財源調整を図り、市財政の健全な運営に資するため、地方財政法に基づく積立てなどにより、各年度末の現在高については、少なくとも標準財政規模の10%の額を維持する。							
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	総括	
年次計画	実施					達成	
取組状況区分	達成	達成	達成	達成	達成	達成	
<ul style="list-style-type: none"> 財政調整基金残高 (平成29年度 残高 2,270,233千円 標準財政規模 16,717,113千円) (平成30年度 残高 2,461,958千円 標準財政規模 16,862,482千円) (平成31年度 残高 2,124,651千円 標準財政規模 17,000,011千円) (令和2年度 残高 2,405,175千円 標準財政規模 17,286,421千円) (令和3年度 残高 2,592,561千円 標準財政規模 18,180,522千円) 							

項目番号	取組項目					取組課
44	公共施設等整備基金の積立					財政課
取組内容： 公共施設の老朽化対策や更新に必要な財源を確保し、市財政の計画的な運営に資するため、決算剰余金の積み立てなどにより、最終年度の現在高として標準財政規模の10%程度の額を確保する。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	総括
年次計画	年度末の現在高 8億円	年度末の現在高 10億円	年度末の現在高 12億円	年度末の現在高 14億円	年度末の現在高 16億円	達成
取組状況区分	達成	達成	達成	達成	達成	
<ul style="list-style-type: none"> 年度末の現在高 (平成29年度 886,723千円) (平成30年度 1,374,439千円) (平成31年度 1,665,526千円) (令和2年度 1,992,878千円) (令和3年度 2,939,135千円) 						

項目番号	取組項目					取組課
45	経常収支比率の抑制					財政課
取組内容： 経常的に収入される財源の確保を図るとともに、行政評価制度の推進等により経常経費の抑制に取り組み、最終年度までに経常収支比率を90.0%以下とする。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	総括
年次計画	実施					一部達成
取組状況区分	一部達成	一部達成	一部達成	一部達成	一部達成	
<ul style="list-style-type: none"> 経常収支比率 (平成29年度 93.9%) (平成30年度 94.4%) (平成31年度 96.6%) (令和2年度 92.1%) (令和3年度 90.8%) 						

項目番号	取組項目	公債費負担比率の抑制				取組課
46						財政課
取組内容： 新規借入れの抑制などにより、公債費に対する一般財源の抑制を図り、最終年度までに公債費負担比率を7%以下とする。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	総括
年次計画	実施					一部達成
取組状況区分	未達成	一部達成	一部達成	一部達成	一部達成	
<ul style="list-style-type: none"> 公債費負担率 (平成29年度 7.8%) (平成30年度 7.7%) (平成31年度 7.6%) (令和2年度 8.0%) (令和3年度 7.4%) 						

項目番号	取組項目	新地方公会計制度による財政分析と活用				取組課
47						財政課、企画政策課、関係課
取組内容： 統一的な基準に基づく財務書類等を作成し、事務事業評価において活用するなど、財政の効率化・適正化に努めるとともに市民への情報提供を行う。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	総括
年次計画	財務書類等の作成	財政分析と活用の検討	財政分析と活用の公表			一部達成
取組状況区分	達成	一部達成	一部達成	一部達成	一部達成	
<ul style="list-style-type: none"> 統一的な基準による財務書類の作成（平成29年度～令和3年度） 財務書類の分析により得られる各指標を市ホームページで公表（平成31年度～令和3年度） セグメント別の財務書類の作成（令和2年度～令和3年度） 						

■各年度における主な行政改革の取組と成果

1 市民本位の行政サービスの推進

【平成 29 年度】

- ・マイナンバーを活用した、情報連携を開始（平成 29 年 1 1 月 1 3 日本格運用）し、申請に伴う添付書類の提出について、一部を省略可能とした。
- ・市役所 1 階入口ホールの庁舎案内板に多言語（日本語、英語、中国語）表記を追加

【平成 30 年度】

- ・市税のクレジット納付を導入
- ・市報のカラー化を実施
- ・新たな広報手段として、ラジオ番組を活用する取組を実施

【平成 31 年度】

- ・後期高齢者医療保険料、介護保険料のコンビニエンスストア納付の開始
- ・保育料、学童保育所育成料等のペイジー口座振替サービスの開始
- ・多言語（英語・中国語・韓国語）の窓口案内用庁舎リーフレットの作成

【令和 2 年度】

- ・市税等の納付における電子決済導入の決定
- ・東大和市公式 LINE の運用を開始

【令和 3 年度】

- ・市税の電子マネー決済アプリによる納付の開始
- ・発券機を用いた住所異動等の予約システムの導入

2 市民参加・協働推進のための環境整備

【平成 29 年度】

- ・「市長と語ろう会」（タウンミーティング）を継続実施
- ・子育てアプリ検証のための、ワークショップを実施

【平成 30 年度】

- ・「市長と語ろう会」（タウンミーティング）を継続実施
- ・市民協働による東大和元気ゆうゆう体操の普及啓発活動の実施

【平成 31 年度】

- ・「市長と語ろう会」（タウンミーティング）を継続実施
- ・次期総合計画の策定に向け、アンケート調査及び市民ワークショップを実施

【令和 2年度】

- ・「市長と語ろう会（タウンミーティング）」を継続実施
- ・地域検討組織との協働によるコミュニティタクシー試行運行事業の実施

【令和 3年度】

- ・「市長と語ろう会（タウンミーティング）」をオンライン形式で実施
- ・東大和市道路アダプト制度の試行運用を実施

3 効果的・効率的な組織の整備と人材育成

【平成 29 年度】

- ・職員の適正な定員管理の実施
- ・職員の人事評価結果に基づく昇給及び昇任の実施

【平成 30 年度】

- ・職員の適正な定員管理の実施
- ・職員の人事評価結果に基づく昇給及び昇任の実施

【平成 31 年度】

- ・職員の適正な定員管理の実施
- ・全職員を対象に勤勉手当に平成 30 年度人事評価結果を反映

【令和 2年度】

- ・職員の適正な定員管理の実施
- ・全職員を対象に勤勉手当に人事評価結果を反映

【令和 3年度】

- ・新総合計画の推進体制の整備と組織全体の最適化に向けた組織・事務分掌の見直しの実施
- ・在宅勤務型テレワーク試行制度の実施

4 持続可能な自治体経営のための行財政運営

【平成 29 年度】

- ・市税の収納率の向上 97.2%（効果額：28,951 千円）
- ・国民健康保険税の収納率の向上 81.5%（効果額：20,730 千円）
- ・介護保険料の収納率の向上 96.2%
（効果額 0 円：※目標は達成したが、前年度と同じ収納率のため）
- ・保育料の収納率の向上 97.7%（効果額：2,886 千円）
- ・学童保育所育成料等の収納率の向上 94.7%（効果額：1,609 千円）

- ・市有地の売却（平成29年度実績 860千円）
- ・有料広告の拡大（市報1日号に広告を掲載980千円、ごみ分別アプリに広告を掲載297千円 計 1,277千円）
- ・負担金、補助金等の見直し（当初予算比較 △3,507千円）
- ・事務管理経費（需用費・役務費他）の縮減（当初予算比較 △26,082千円）
- ・各種業務委託の見直し（当初予算比較 △34,215千円）
- ・財政調整基金の積立（平成29年度末残高 2,270,233千円）

【平成30年度】

- ・市税の収納率の向上 97.5%（効果額：37,017千円）
- ・国民健康保険税の収納率の向上 83.2%（効果額：35,091千円）
- ・介護保険料の収納率の向上 96.7%（効果額：7,527千円）
- ・保育料の収納率の向上 98.0%（効果額：1,180千円）
- ・市有地の売却（平成30年度実績 5,485千円）
- ・負担金、補助金等の見直し（当初予算比較 △7,147千円）
- ・各種業務委託の見直し（当初予算比較 △42,510千円）
- ・事務管理経費（需用費・役務費他）の縮減（当初予算比較 △18,626千円）
- ・財政調整基金の積立（平成30年度末残高 2,461,958千円）

【平成31年度】

- ・納税管理及び徴収補助等業務委託を開始
- ・市税の収納率の向上 98.3%（効果額：108,107千円）
- ・国民健康保険税の収納率の向上 86.1%（効果額：60,727千円）
- ・介護保険料の収納率の向上 97.2%（効果額：7,408千円）
- ・保育料の収納率の向上 98.1%（効果額：281千円）
- ・学童保育所育成料等の収納率の向上 95.4%（効果額：422千円）
- ・負担金、補助金等の見直し（当初予算比較 △6,010千円）
- ・事務管理経費（需用費・役務費他）の縮減（当初予算比較 △14,539千円）
- ・各種業務委託の見直し（当初予算比較 △13,546千円）
- ・財政調整基金の積立（平成31年度末残高 2,124,651千円）

【令和2年度】

- ・市税の収納率の向上 98.7%（効果額：46,978千円）
- ・国民健康保険税の収納率の向上 89.4%（効果額：66,167千円）
- ・介護保険料の収納率の向上 97.6%（効果額：5,728千円）
- ・保育料の収納率の向上 97.3%（効果額0円※目標を達成したが、幼児教育・保育の無償化の開始に伴う影響により前年度の収納率を下回ったため）
- ・学童保育所育成料等の収納率の向上 96.4%（効果額：448千円）
- ・市有地の売却（効果額：1,653千円）

- 負担金、補助金等の見直し（当初予算比較 △6,354 千円）
- 事務管理経費（需用費・役務費他）の縮減（当初予算比較 △34,630 千円）
- 各種業務委託の見直し（当初予算比較 △15,662 千円）
- 財政調整基金の積立（令和2年度末残高 2,405,175 千円）

【令和3年度】

- 市税の収納率の向上 99.0%（効果額：35,416 千円）
- 国民健康保険税の収納率の向上 91.2%（効果額：37,114 千円）
- 介護保険料の収納率の向上 97.9%（効果額：4,561 千円）
- 保育料の収納率の向上 98.7%（効果額：1,860 千円）
- 学童保育所育成料等の収納率の向上 97.4%（効果額：450 千円）
- 負担金、補助金等の見直し（当初予算比較 △7,109 千円）
- 事務管理経費（需用費・役務費他）の縮減（当初予算比較 △9,434 千円）
- 各種業務委託の見直し（当初予算比較 △18,286 千円）
- 財政調整基金の積立（令和3年度末残高 2,592,561 千円）

◎5年間の成果額の合計は 1,361,156 千円でした。各年度の内訳は下表のとおりです。

（単位：千円）

平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	合計
120,117	360,734	319,541	182,102	378,662	1,361,156

東大和市第5次行政改革大綱推進計画達成状況報告書
(平成29年度～令和3年度)

令和4年11月 発行

編集・発行 東大和市 企画財政部 企画政策課

東大和市中心3丁目930番地

電話 042(563)2111 内線1441

東京
ゆったり日和



東やまと